

活力ある中山間集落の実現に向けて

課題名 中山間集落の活性化を支える地域営農体制の構築

対象 東鹿原集落営農組合 49戸

1 背景・ねらい

加美町西部薬菜山の南東の麓に位置する東鹿原集落は総世帯数92戸、農家戸数64戸の中山間地帯に位置する集落である。地域の営農は平成19年3月に設立された東鹿原集落営農組合（組合員数49人）が担っているが、組合員の平均年齢は64歳と高齢化が進んでおり、農地の荒廃を防ぎ後代へ継承していくため、組合員の一部により令和2年に法人が設立された。

当該地区では平成27年度にはほ場整備事業が採択され、令和2年度に面工事が完了したが、用水の問題から大豆の作付けを行うことになり、新規の法人が担うこととなった。

また、至近に郡内で最も集客力のある観光施設や大型の直売所があることから、高収益作物の生産、販売やグリーン・ツーリズム等による都市部との交流の拡大により集落の活性化が期待できる。一方で近年イノシシを中心とした鳥獣害の発生が喫緊の課題となっており、安定した営農を維持していくための対応策が求められている。

2 活動内容

◎地域営農体制の構築と担い手育成

法人設立にあたり、同様な中山間地帯に立地する法人の視察を平成30年度に丸森町、令和元年度に山形県長井市で実施し情報収集したほか、中小企業診断士や税理士、司法書士による相談会の実施や定款や事業計画の作成支援を行った。また、大規模導入した大豆等の時期別の作業内容や方法の技術支援を行い、目標の収量・品質の確保を図った。

法人設立後の令和2年は経理等について法人が依頼している税理士事務所の指導等に同席し、必要に応じた補助（助言等）を行い、関連事業等の情報提供や関係機関等との打合せを行った。

◎高収益作物の栽培定着

平成30年度よりたまねぎの試験栽培を実施し、土壌診断や播種育苗、病虫害防除、作柄検討など技術支援を行った。また、たまねぎに続く秋作物として令和2年度よりだいこんを導入することとなり、は種から収穫までの生育状況を把握しながら、栽培管理と病虫害防除の指導を行った。

◎中山間地域の資源を活かした集落の活性化

当地区が至近に大型リゾート施設があるという地の利を活かして、都市部消費者との交流を検討し、令和元年度に「都市と農村との意見交換交流会」を開催、令和2年に集落の意見交換から出てきた「地域特産物作り」への支援を行い、隣接関係機関の協力も得ながら支援を進めた。

◎集落ぐるみで実践する鳥獣害対策

町の補助により設置した電気柵等の確認や改善を支援したほか、農家以外の世帯を含む集落内の全92戸に対策資料を配付し、集落ぐるみの対策をとるよう意識啓発を行った。鳥獣被害対策の参考として令和元年度に山形県米沢市へ先進地視察研修を行い、令和2年はコロナ禍により視察を見送る代わりとして農家以外の世帯を含む集落内の全92戸に対策資料を配付し、集落ぐるみの対策をとるよう意識啓発を継続実施したほか、外部講師による「鹿原地区鳥獣害対策現地研修会」を実施した。

3 活動の成果とポイント

◎地域営農体制の構築と担い手育成

現状の営農組合がそのまま法人に移行することは困難となり、組合員の有志5人で農事組合法人アグリ神明を令和2年2月に設立した。今後の集落営農については、2つの組織が協力し合いながら徐々に法人を拡大していくことで合意形成されたため、法人の経営が確実なものとなるよう技術を中心とした支援を行った。令和元年東日本台風被害により水稲が作付け出来ず、急遽初めて37ha作付することになった大豆については、令和2年の天候条件の中で平均149kg/10aとすることが出来た。

◎高収益作物の栽培定着

たまねぎの作付は平成30年度は約6a、令和元年度は約12a、令和2年度は約20aとなり、令和元年までの2か年の成績をまとめて作成した資料を、集落内に配布するなどの情報提供を行った。3年間の作付けで、播種から収穫・出荷までの方法について、経験を元にした対応が検討できるようになった。秋作のだいこんを令和2年度30a作付し、生育状況や病害虫の発生状況を確認しながら情報提供と技術支援を行うことによって目標を大きく上回る収量を得ることが出来、次年の作付け意欲にも繋がった。

◎中山間地域の資源を活かした集落の活性化

令和元年度にみやぎ生協の関係者を招き開催した「都市と農村との意見交換交流会」では都市部消費者の農村に対する考えや期待することを具体的に聞くことができた。令和2年度はコロナ禍により見送りとなったが、現地交流を継続したいとの双方の意向だった。地域の意見交換の際に提案のあった「地域特産品作り」について、普及指導協力員や隣接普及センターの協力を得て支援を行い、「ミックス漬け」を復活することとなった。

◎集落ぐるみで実践する鳥獣害対策

電気柵の設置したほ場での設置後の被害はほとんど無く、高い効果が見られた。除草など設置後の管理が適切になされた結果であるが、未設置ほ場での被害が増加しているため、今後の設置場所の選定等検討が必要となっている。



法人（アグリ神明）との打合せ



大豆の生育状況（8月）



たまねぎの収穫（7月）



だいこんの収穫（11月）



ミックス漬け講習会



鳥獣被害対策の現地巡回

4 対象者の意見

新規に法人を設立して1回目の決算が終わり、振り返れば初めての大豆は大きな失敗もなく収穫することが出来たと思う。今後も規模拡大を考えており、設備投資や人員確保が重要になってくるので、各種助成制度など、技術指導に合わせて支援をお願いしたい。

加美町 農事組合法人アグリ神明 代表理事組合長

■普及センター：大崎農業改良普及センター

■課題チーム員：大森裕俊 長谷部幹 佐藤泰久 降幡泰永

■執筆者：大森裕俊

■協力機関：加美町、加美町担い手支援センター、JA加美よつば、加美郡西部土地改良区、加美町グリーン・ツーリズム推進会議、北部地方振興事務所農業農村整備部

農地集積による法人経営の安定化

課題名 農地整備を契機に設立した農事組合法人の営農モデル構築

対象 農事組合法人やつきファーム役員7人

1 背景・ねらい

農事組合法人やつきファームは、八木営農組合を母体とし、地区担い手法人として令和2年2月に設立登記された組織（組合員32人、経営面積約60ha）である。沼田・八木地区農地整備事業（H28～R3、受益面積59ha）では、担い手に農地の約7割を集積する目標であり、そのうち八木地区分は、やつきファームが農地中間管理事業を活用し農地22haを集積する計画である。法人に農地を集積し早期に経営を安定させるため運営方法や経理面において単年度はもちろん、中長期的な経営展望を支援する。特に、農地集積に活用する農地整備事業や農地中間管理事業については、それぞれ計画や達成の条件があり、各関係機関等と連携して支援する。

また、八木地区では集団転作の経験がほとんど無いことから、水稻、転作大豆を主品目とし、田畑輪換や新規品目導入を含めた輪作体系の確立を目指す。

2 活動内容

◎理事会における営農計画等の策定支援

法人設立後まもないため、理事会の運営方法等にも支援が必要であった。そこで、法人役員の運営スケジュールの確認や、営農計画等の意思決定等を役員との定期的な打合せの開催により助言、支援した。

農地整備事業や農地中間管理事業については、それぞれ計画や条件の達成のため各関係機関等と連携した勉強会や構成員に対する説明会の開催を支援し活用できるようにした。

◎大豆の栽培・管理技術の習得支援

ほ場整備まもない農地であったため、大豆栽培・管理の基本技術や応用的な管理技術の習得を目標に、施肥設計、雑草対策と排水対策に重点を置きつつ、基本技術に従った栽培管理の実践を指導した。

◎輪作体系の検討及び新規営農品目の導入支援

集積した農地の中長期的な有効活用計画は法人の経営安定のために必要であることから、ほ場条件に応じた栽培品目選定や計画的な田畑輪換等、ほ場の効率的活用方法を検討した。

3 活動の成果とポイント

◎理事会における営農計画等の策定支援（円滑な法人運営）

法人運営に関するスケジュール管理を支援した結果、第1期決算（6月メ）や通常総会が無事開催されるなど円滑な法人運営が行われた。疑問点等が生じた場合は、速やかに勉強会等で理解と問題解決に努め、総会運営や会員間の相互理解にも役立てることができた。運営で生じる細かな問題については、今後も専門家による助言や勉強会等の開催で解決していく予定である。

農地中間管理事業を活用した農地集積利用を予定、地域コーディネーター等を講師に、具体的な事務手続方法等を学び、構成員に対する説明を経てほぼ全員の同意を得て、R3年産作付けからの農地中間管理事業活用に至った。地域集積協力金等の事務手続きも円滑に進行し活用することができた。

◎大豆の栽培・管理技術の習得支援

R2年産大豆は、特に播種時期や中耕培土時期の天候が不順で困難な栽培管理条件となったが、基本技術に沿った栽培管理が実践された結果、生育は概ね順調であった。目標収量（坪刈収量R2年360kg/10a）も達成できた。大豆栽培技術の習得が順調に進んでいることもあり、今後の水稻・大豆・飼料用米によるブロックローテーション実施を検討している。

◎輪作体系の検討及び新規営農品目の導入支援

法人設立前からの検討課題である転作品目の選定等については、法人の所有機械等の現状も考慮した輪作計画を立案した。大豆栽培技術の習得が順調に進んでいるため、当面、新規営農作物導入の指向よりも、水稻・大豆・飼料用米によるブロックローテーションの取組を検討している。さらに適切なブロックローテーションの実施に向けた土地利用計画の策定を予定している。



中間管理事業の勉強会



農地集積の説明会



基幹作物の大豆の中耕作業

4 対象者の意見

法人設立後の継続的な支援はありがたい。大豆栽培も令和元年作から始めたばかりなので、適期作業ができるようきめ細かな支援をお願いしたい。

栗原市 農事組合法人 やつきファーム 代表

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：佐藤秀俊，小山 淳，鹿野裕志，小野愛実

■執 筆 者：佐藤秀俊

■協 力 機 関：栗原市（栗原市農業経営・生産対策推進会議等での連携），農業委員会（農地利用調整），JA新みやぎ栗っこ営農部（栗原市生産組織連絡協議会等），農業農村整備部・迫川上流土地改良区（農地集積戦略会議等），農業経営相談所（専門家派遣等），公益社団法人みやぎ農業振興公社（農地中間管理事業等）